

《タイ》

1. バンコク北郊に高齢者向け複合施設＝病院運営のトンプリ・グループ

タイで私立病院を運営するトンプリ・ヘルスケア・グループ (THG) のブン会長は25日、バンコク北郊ウィパワディ・ランシット通りで高齢者向けの大規模複合施設「ジン・ウェルビーイング・カウンティー」を建設すると発表した。第1期開発に44億バーツを投じる。ジン・ウェルビーイング・カウンティーは、THGが確保した22万4000平方キロメートルの土地に、7階建てのコンドミニアム計1300戸、商業施設、計400床の病院などを開発するもの。第1期はクリニック、高齢者の一時預かり施設、コンド500戸を整備する。コンドの販売価格は1戸360万～600万バーツで、来年10～12月期中に入居可能とする。高齢者は施設内ではウェアラブル端末を装着し、スタッフが端末を通じて体温や心拍数など健康状態と居場所を把握できるようにするほか、看護職員が24時間体制で対応する。食事や入浴など身の回りの世話は別料金となる。施設はドンムアン空港から車で10分の距離。定年退職後にタイに住む外国人向けにもマーケティング活動を展開する方針で、入居者はタイ人が80%、外国人が20%と想定している。

《ベトナム》

1. 対ミャンマー投資拡大へ支援要請＝クアン越主席、タン議長に

ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席はこのほど、訪越したミャンマーのマン・ウイン・カイン・タン上院議長と会談し、ベトナム企業によるミャンマーへの投資拡大のための支援を要請した。特に産業界の関心が高い分野として銀行、航空、通信、観光、農業を挙げた。クアン国家主席は、ベトナムとミャンマーの協力関係はさらに深化させる下地が十分にあり、相互理解のために広範な分野での代表団の相互派遣や地方および人材の交流推進を提案した。また、国連や東南アジア諸国連合 (ASEAN) など世界的もしくは地域の枠組みで両国が連携していきたいとの考えを伝えた。タン議長は、ベトナムの経済・社会の発展に感銘を受けたとして、ミャンマーがベトナムの経験に学ぶ必要があることを実感したと語った。

2. バングラデシュにコメ供給契約、22年まで延長

ベトナムは、ハノイでバングラデシュとコメの供給契約を2022年まで延長する覚書を交わした。同契約によると、17～22年までの供給量の上限は100万トン。覚書には、ベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相とバングラデシュのカムルル・イスラム食糧相が23日、署名した。両国は11年4月、コメの供給契約を初めて締結。14年には16年末まで延長する契約を交わしている。バングラデシュは覚書への署名後、今年25万～30万トン、最大で50万トンのコメを買い入れる意向を表明した。また、価格や量、取引方法について協議するため、ベトナムの公的な供給機関を招聘 (しょうへい) した。ベトナム側は南部食糧総公社が取引を担当する。アイン商工相は署名式で、バングラデシュとの長年の友好的な協力関係を高く評価し、多くの重要な経済、貿易、投資協力を合意していると強調した。

3. 残業規制緩和、延期へ＝労働法改正案の提出見送り－国会、きょう開幕

ベトナムの第14期国会第3回会議が22日、開幕する。会期は来月21日まで。政府は今回、労働・傷痍 (しょうい) 軍人・社会事業省が先にまとめた労働法改正案の国会提出を見送った。同案は、残業時間の上限を現在の月200時間 (一部業種は300時間) から400時間とする規制緩和や定年退職の年齢引き上げが柱だったが、国内の意見調整に手間取ったことなどで実施を延期した形だ。今国会で審議する主要法案は中小企業支援法案、国家資産管理・利用法改正案、国家賠償責任法改正案、鉄道法改正案など。また、昨年5月の国会議員選挙で選ばれた議員のうち、チン・スアン・タイン前ハウザン省人民委員会副委員長 (元ペトロベトナム建設会長)、ボー・キム・クー・ベトナム協同組合連盟会長 (前ハティン省書記) ら5人が罷免・死亡などで議員の地位を離れている。しかし国会は、現時点で欠員補充は行わない。

《カンボジア》

1. 与野党が首都で大規模集会 地方選の運動開始、9万人集結

カンボジアで地方選に相当するコミュン (地区) 選が20日告示され、各党の選挙運動が始まった。与党・人民党と最大野党・救国党が首都プノンペンで開いた大規模集会には計約9万人が集結。各党の幹部が集まった支持者に投票を呼び掛けた。フン・セン首相が集会に姿を見せなかった人民党に対し、救国党はケム・ソカ党首が前面に出て街中を行進するなど対照的だった。

2. 韓国のカンボジア人労働者、特に帰国させず

北朝鮮が核ミサイルの発射を示唆していることで緊張感が高まっている韓国だが、フン・セン首相は韓国で働くカンボジア人を呼び戻す意思は特にないという。「もしこのような些細な出来事ですべての労働者を引き下からせてしまったら、次に彼らを引き受けてほしいと思ったとき韓国はすんなりと受け入れてくれるでしょうか？私はそうは思いません」と、フン・セン首相はダイヤモンドアイランドで行ったスピーチの中で話した。この情報は、内務省の Khieu Kanharith 氏がフェイスブック上で明らかにしたものだ。韓国の外交大使 Long Dimanche 氏によると、現在韓国では約 5 万 3 千人のカンボジア人が働いている。また、労務省スポークスマンの Heng Sour 氏がクメール正月中にソウルを訪問して現地働いているカンボジア人達に対して、政府は政治的な紛争の状況を把握しておりもし何かあってもすぐに手助けする準備は整っている、と呼びかけた。金日成の誕生日が行われた先週、朝鮮半島の緊張感は特に高まっていた。この祝いの中で、金正恩が新たな核兵器テストを行うものと報じられていた。北朝鮮は弾道ミサイルを実際に発射したが、届かないまま爆発するという失敗に終わった。

3. 自由で公正な選挙実施へ尽力 日本支援の選管、試される成果

カンボジアで地方選に相当するコミュン(地区)選が始まり、現時点で大きな問題はなく選挙運動が展開されている。背景には自由で公正な選挙の実施に向け、超党派で準備に取り組む国家選挙管理委員会の尽力がある。日本もカンボジア初となる有権者登録の電子化や国際協力機構(JICA)から専門家を派遣するなどして支援している。選管の改革が進む中、約 780 万人が投票する今回の地方選でその成果が問われそうだ。

4. Cambrew 社、金を渡して組合員を退職させる

カンボジア食品・サービス労働組合連盟(CFSWF)が昨日、Cambrew 社が組合員 21 人に金を渡した辞めさせており、それは会社で組合の力をなくすための策略であるとして抗議した。「会社は、お金を渡すからやめろと言ったのです。これは賄賂です」と CFSWF の副代表 Ou Tepphallin さんは話す。説得させられたスタッフのうち 3 人労働組合のリーダー的な活動をしており、会社の仕事としては、レストランや企業などに対して販売や宣伝を行うポジションにいたという。Cambrew 社は、デンマークのコングロマリットが半分を所有しており、Bayon、Klang、Black Panther などのビールも販売している。「やめたうちの 1 人は 1 万ドルをもらったと言います。その代わり、病気や他の理由をつけて退職を申し出たと話しています」、と Tepphallin さんは話す。彼女によると、Cambrew 社は労働組合の力を徐々に奪い、労働者の人権を守ることを難しくさせようとしているという。昨年は、ビールの促進販売に雇われたいた 11 人の女性従業員が、賃金が不公平だとしてデモを行ったが、彼女らも解雇された。また、シハヌークビルにある会社の関連施設で起こったストライキに関わった労働組合の Sar Mora さんに対しても民事の訴えを会社は起こしている。

5. カールスバーグが Cambrew を擁護

デンマークのビール大手カールスバーグは、労働組合の力をなくそうとして 21 人が買収されたとカンボジア食品・サービス労働組合連盟(CFSWF)が抗議した件について、カンボジアのパートナー会社 Cambrew を擁護した。昨日のメールで、カールスバーグのアジア企業担当ディレクター Steve Deng さんは、一部のビールプロモーションアシスタントとの契約が終了したことを認めたが、賄賂の告発については言及しなかった。彼は、終了は単にビジネス上のものだとした。「Cambrew は常にカンボジアの労働法と規制を遵守しており、今回の契約終了についても、カンボジアの労働法に従って完全な報酬が支払われたというだけです」と話す。しかし昨日、解雇されたうちの 1 人でマーケティングを担当していた Pov Putheara さん(38 歳)は、お金は未払い、と主張した。彼は、解雇リストに挙げられ退社は決まったものの、会社により報酬が約束された、と話した。しかし「なぜ解雇されたのかよくわかりません。私たちは何も悪いことはしていません」とも話している。CFSWF の代表 Sar Mora さんは、「Cambrew 社のこういった措置を見ていると、会社がいかに組合員を差別しており追い出したがっているのかがよくわかります」と話す。

6. 家事労働者を香港へ送る試験的プログラム始まる

カンボジアと香港は昨日、カンボジア人を家事労働者として香港へ送るための、5 年間の試験的プログラムを開始する合意書にサインをした。しかし専門家は、香港に送られたカンボジア人が「暴力の犠牲」になる可能性があるとは指摘した。この協定は香港で開催された会議のなかで、それぞれカンボジア労務省の Ith Sam Heng 氏と香港の労働大臣香港労働大臣の Stephen Sui 氏が率いる代表団の間で合意された。香港入国管理局は、今年 3 月 1 日からカンボジア人のビザ要件を緩和するという決定をしており、ビザは雇用、投資、職業訓練、留学といった名目での申請をすることができるようになっている。Sour 氏は、「香港がカンボジア国民に提供するまず最初の雇用は家庭内メイドです。メイドの派遣と送金という関係で両国の相互利益が高まるでしょう」と話した。香港は、外国人家事労働者のクオータ制を持っておらず

雇用者に任せている。両国は5年の試験的プログラムを開始する合意書を結んだことで、なるべく早くにカンボジアから労働者を送る話になっている。

人権団体 Central の代表 Moeun Tola さんは、カンボジア政府は 2013 年に同じような内容の家事労働者派遣の合意書をシンガポールと結んだが合意書が明確でないとして批判を浴びていたことに触れ、「カンボジア政府は経験から学ばなくてはいけない」と話した。「言葉の壁や文化の違いがあるため、結果として様々な問題が湧き上がっていました。このシンガポールの経験をふりかえらなくてははいけません」と彼は話す。マレーシアではカンボジア人メイドへの虐待などが深刻であったため、2011 年からメイドを送ることを禁止するに至った。シンガポールとの試験的プログラムでは同じ事態を避けるためいくつかの配慮は行われていたようだ。

それでも、2015 年、シンガポールに拠点を置く労働者福祉団体 Transient Workers Count Too は、このプログラムは”失敗”だとした。なぜなら、労働環境が整っていない家庭が多く虐待も同じように起こったからだ。Human Rights Watch のアジア担当ディレクター Phil Robertson さんは、「香港では、移住家事労働者たちが虐待に合わされたというケースがこれまでも起きています。暴力や性的虐待なども報告されています」と話した。また、規定通りに給与をもらえないなどの問題も発生しているという。「カンボジア政府は、海外へ出て行った移住労働者についてもちゃんと保護をするという政治的意思、組織的能力があるということを証明しなくてはなりません。これまで、カンボジアは海外移住労働者の人権を守るという点について大きな努力をしていなかったように思います。今後こそ、権利を守るためにコミットメントして労働環境を監視する必要があります」と話した。

7. 出資金詐欺で被害者7千人、政府も究明へ

カンボジアで、「ポンジ・スキーム」と呼ばれる出資金詐欺の被害が拡大している。同スキームの運営会社3社に対して被害者が集団訴訟を提起する構えで、政府も実態究明に動き出した。集団訴訟を予定している被害者は7,430人で、損害額は2013年からの累計で6,000万米ドル(約66億5,600万円)近くに達する。政府は、実際の被害者は約5万人、損害額は約5億米ドルに達する可能性があるとみている。被害者の一人は「初期に月10%の利益を受け取っていたが、1年を過ぎた頃から連絡が取れなくなった」と説明。被害額が1人当たり最大で10万米ドルに達しているとした上で、政府に対し被害者への補償や各社に対する法的な措置を講じるよう求めた。被害者らの訴えを受け、政府は実態の解明や被害の拡大防止に向けた特別調査委員会を設置。法務省、内務省、財務経済省が共同で問題に対処していくとしている。法務省の高官は「全関係省庁に対し、法律を厳格に運用し、早期に法的な解決策を打ち出すよう要請した」とコメントした。

《インドネシア》

1. 空港や駅周辺でのデモ禁止＝運輸相が回状公布

ブディ・カルヤ・スマディ運輸相は19日、空港や駅などの重要な交通拠点周辺でのデモ実施を禁止する運輸相回状を公布したことを明らかにした。回状は禁止の理由として、交通拠点周辺でのデモが国の収入や多くの人の生活に悪影響を及ぼす点を挙げた上で、デモは空港、駅、バスターミナル、港といった交通拠点や、病院や軍事施設、礼拝施設、大統領宮殿を除いた公共の場で行うよう規定した。運輸省のバラタ広報センター長は、デモ活動によって交通渋滞などの損害を与えることは許されないと説明。空港や駅などを運営・管理する企業に対しても、現地の警察や軍と調整し、警備体制向上のための協力を一層強化するよう呼びかけた。

2. 警官狙った自爆テロ、3人死亡＝ISとの関連捜査－ジャカルタ

ジャカルタ東部のバス停留所で24日午後9時(日本時間同11時)ごろ、爆発が起き、警察によると、警官3人が死亡、10人が負傷した。警察幹部は「2人の容疑者も死亡した」と語り、連続自爆テロとして捜査していることを明らかにした。爆発当時、付近ではイスラム教の断食月(ラマダン)入りを祝うたいまつ行列が行われ、多数の警官が警備に当たっていた。警察は、警備中の警官を狙った可能性があるとして捜査。爆発物は、過激派組織「イスラム国」(IS)支持者が過去に起こした爆弾事件で用いたものと同種とみられ、関連を調べている。

爆発は2回発生。1回はバス停の入り口付近、もう1回はバス停のトイレで起きた。警察によれば、爆弾は金属製の鍋を改造したもので、容疑者1人のポケットから鍋を購入したレシートが見つかった。地元メディアは、西ジャワ州バンドン近郊の商店のレシートだと報じた。バンドンでは今年2月、ISを支持するグループに属す男による爆弾事件が発生。この際発見された爆弾も鍋を使っていた。負傷者のうち5人が警官、5人は民間人。死亡した容疑者はいずれも男で、警察が身元の特定を急いでいる。在インドネシア本大使館によると、現時点で日本人が巻き込まれたとの情報はない。イスラム教徒はインドネシア人口の約9割を占める。治安当局は今週末の断食入りから6月下旬の断食明けにかけて「テロが起きる可能性もある」とみて、警戒を強めていた。ジャカルタでは昨年1月、中心部で市民4人が死亡する爆弾テロが

あり、ISが犯行声明を出した。ISは、英中部マンチェスターで今月22日に起き、22人の死者を出した自爆テロとの関連も疑われている。

3. 相次ぐIS関与テロ＝支持者1000人以上か

ジャカルタで爆弾テロ事件が発生したインドネシアでは昨年以降、過激派組織「イスラム国」(IS)支持者による警察などを狙ったテロや未遂事件が相次いで発生。治安当局は警戒を強めていた。インドネシアのイスラム教徒の人口は2億人超で、世界最多。大多数は穏健派だが、若年層を中心にIS支持者も1000人以上いるとみられる。治安当局によると、これまでに数百人がISの活動拠点があるシリアやイラクに渡航した。昨年1月には首都中心部の米系コーヒーチェーン「スターバックス」での自爆テロと、付近の警察詰め所の銃撃が同時に発生し、実行犯の男4人と市民4人が死亡、20人以上が負傷した。ISが犯行声明を出し、東南アジア初のISテロ事件として注目を集めた。その後も、8月にロケット弾で隣国シンガポールに対する攻撃を計画したとして、イスラム過激派の男6人が身柄を拘束された。11月には国会やミャンマー大使館の爆破未遂事件があり、容疑者の関係先からは大量の爆薬も発見された。翌12月には大統領官邸を標的とした自爆テロを計画した疑いで男女10人以上が逮捕された。

4. フリーポートのインドネシア銅山、スト延長で痛手＝不出勤の従業員を退職扱い

米鉱業大手フリーポート・マクモランは25日、同社がインドネシア・パプア州で運営するグラスバーク銅山の採鉱・製錬量が、長引くストライキの影響を受けていることを明らかにした。勤務に就いていない約4000人の「多く」の従業員について退職したとみなしたという。労使対立の悪化は、同銅山をめぐるインドネシア政府と長期間対立しているフリーポートにとって、さらなる混乱要素となっている。フリーポートの広報担当者によると、人的資源の再配置や追加労働者の訓練、備蓄分で製錬能力の低下を補うことなどで、労使紛争による採鉱・製錬への影響軽減に努めている。労組によると、下請けを除く9000人のストは2カ月に延長された。フリーポートは、下請けを若干数含む約4000人の労働者が、複数回の要請に応じず、仕事に戻っていないことを明らかにし「これら労働者の多くは、労使ガイドラインや法規に従い退職したとみなされる」と説明した。フリーポートの3万人のインドネシア人従業員の大半は働いていると付け加えた。

5. 韓国大統領、メガワティ氏に南北統一への協力依頼か

メガワティ元大統領の側近は31日、メガワティ氏が韓国の文在寅大統領と会談した際、文大統領から南北朝鮮の統一について、北朝鮮側への働き掛けを依頼されたことを明らかにした。会談は29日にソウルで行われた。同席した側近によると、文大統領は統一問題へのメガワティ氏のこれまでの貢献を歓迎した上で、同氏に「統一への支援」を要請。統一プロセスは日米など外国の干渉を受けず、2国間で行うことの重要性でも一致したという。また、ミサイル発射などの北朝鮮の最近の動きに双方は懸念を示し、文大統領はメガワティ氏に核実験中止を求める北朝鮮指導部へのメッセージを託したという。側近は、メガワティ氏が数カ月以内に北朝鮮を訪問するとの見通しを示した。メガワティ氏はインドネシアの最大与党・闘争民主党の党首で、北朝鮮と親密。南北朝鮮の統一問題に熱心なことで知られる。

《バングラデシュ》

1. 過激組織幹部に禁錮7年＝邦人殺害テロに関与か

バングラデシュの裁判所は25日、イスラム教の聖典コーランの誤った解釈で信者を扇動したなどとして、過激組織「ジャマトウルムジャヒディン・バングラデシュ」(JMB)幹部のマオラナ・サイドウル・ラフマン被告に禁錮7年を言い渡した。警察は、ラフマン被告が若者を勧誘し、宗教的少数派や外国人を狙った攻撃を先導したと指摘。ダッカで昨年7月、日本人7人を含む人質20人が殺害された飲食店襲撃事件への関与も取り沙汰されている。

2. サイクロンで35万人避難、バングラデシュ沿岸

バングラデシュ南部沿岸を30日、モンスーンに伴うサイクロンが直撃し、地元紙などによると、南東部コックスバザールなどで少なくとも6人が死亡した。南東部チッタゴンなども含め、35万人以上が避難したという。バングラデシュ南東部には、ミャンマーでの迫害から逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャが暮らしている。ロイター通信はサイクロンにより、ロヒンギャの仮設小屋約1万戸が被害を受けたと伝えた。

《フィリピン》

1. ドゥテルテ比大統領、南部に戒厳令＝IS系過激派掃討で

ドゥテルテ大統領は23日夜、南部ミンダナオ島全域と周辺のスルー諸島に戒厳令を布告した。過激派組織「イスラム国」(IS)を支持する過激派掃討が理由。アベリア大統領報道官が同日、記者会見で明らかにした。戒厳令の有効期間

は60日。大統領は22日からロシアを訪問していたが、予定を切り上げ帰国の途に就いた。フィリピンに向かう機内で大統領は、「戒厳令は(長期独裁政権を敷いた)マルコス元大統領が行ったものと違いはない。厳しく対応する」と述べ、問題が解決しなければ戒厳令が1年続く可能性も示唆した。また、大統領はロシアで23日、プーチン大統領と会談し、「ISと戦うため、われわれは近代的な兵器を必要としている」と訴え、ロシアに支援を求めた。ミンダナオ島の南ラナオ州マラウィ市では23日、ISを支持する過激派マウテと治安当局が交戦。ロレンザーナ国防相によると、警察官1人と軍兵士2人が死亡した。市内には100人以上の武装した過激派がいるとみられ、病院や刑務所が占拠されたほか、カトリック教会も焼き打ちにあったという。大統領報道官は、「無法な暴力鎮圧と公共の安全のために戒厳令は必要」と述べた。マラウィ市内には、ISに「フィリピンの指導者」と認定された過激派幹部のイスニロン・ハピロン容疑者も潜伏しているとみられ、戒厳令で国軍は鎮圧作戦を強化する方針。戒厳令は令状なしでの逮捕が可能となり、マルコス長期独裁政権では人権抑圧に利用されていた。このためフィリピンでは拒否反応が強く、人権活動家などから批判が起きる可能性がある。

2. 比軍、誤爆で兵士11人死亡＝イスラム過激派掃討

フィリピン国軍は1日、南部ミンダナオ島で実施しているイスラム過激派掃討作戦で、空軍機が爆撃対象を誤り、自軍の兵士11人が死亡したと発表した。誤爆は5月31日にマラウィ市で発生し、他に7人の兵士が負傷した。ロレンザーナ国防相は「原因は調査中」と述べた。フィリピンでは、ミンダナオ島マラウィ市に過激派組織「イスラム国」(IS)を支持する武装グループ「マウテ」が侵攻したことを受け、ドゥテルテ大統領が5月23日に南部に戒厳令を布告。国軍と武装勢力の交戦などによる死者はこれまでに120人を超えている。

以上